

## 米国 プラスチック包装の農産物を避ける可能性が高い消費者は

The Produce Market Guide (pmg) 2024年2月16日

プラスチック包装は消費者にとって大問題なのか? The Packer誌\*の「青果物動向2024」は、1,100人以上の消費者に、プラスチック包装の農産物の購入を意識的に避けているかどうかを尋ねた。調査結果によると、44%がプラスチック包装の農産物の購入を避けようとしていると回答し、56%がそうでないと回答した。(訳注\*: pmgはThe Packer誌の青果物販売部門の姉妹誌です。)

この質問に対する消費者の回答に最も大きな違いが見られたのは年齢層で、若い消費者はプラスチック包装の農産物の購入を避ける傾向がはるかに高いことがわかった。「青果物動向2024」の調査では、18~29歳の消費者の60%がプラスチック包装の農産物の購入を避けていると回答したのに対し、30~39歳の消費者では51%、40~49歳では47%、50~60歳では29%、60歳以上では32%であった。

収入階層別に見ると、プラスチック包装を最も避けていると答えた消費者は、世帯収入が最も高いグループで、年収10万ドル以上の消費者の45%がそう回答した。しかし、収入階層間の差は幅が狭く、年収2万5千ドル未満の層の43%、年収2万5千~5万ドルの人の44%、年収5万~10万ドルの人の44%が、プラスチック包装の農産物の購入を避けていると答えている。

この調査では、女性の45%、男性の44%が、プラスチック包装の農産物の購入を避けると報告している。家庭内に子供がいる消費者は、プラスチック包装の農産物の購入を避ける傾向がはるかに高かった。「青果物動向2024」によると、子供がいる消費者の54%がプラスチック包装の農産物の購入を避けたのに対し、子供がいない消費者では37%がそのような回答をした。

調査結果によると、西部の消費者(37%)は、プラスチック包装の農産物の購入を避ける可能性が最も低いのに対し、南部の消費者の47%、北東部の45%、中西部の消費者の44%が避けていると回答した。白人の消費者は、他の民族的背景を持つ消費者と比較して、プラスチック包装の農産物の購入を避ける可能性が最も低く、アジア系の消費者の51%、黒人/アフリカ系アメリカ人の消費者の50%、ヒスパニック系の消費者の48%が、プラスチック包装での農産物の購入を避けると報告している。

執筆者: トム・カースト

## 米国 健康のための青果物の処方

The Produce Market Guide (pmg) 2024年2月16日

国際青果物協会(IFPA)は、全米農産物処方連絡会(National Produce Prescription Collaborative)の政策集会に参加した。この集会は、1月末から2月初めにかけて保健福祉省(HHS)が初めて主催した包括的な「食品は薬(Food is Medicine)サミット」に合わせて開催された。IFPAは同連絡会の運営委員会の一員であり、ニュースリリースで、農産物の処方箋の発行数を増やし、連邦医療制度の給付対象に組み込むことは、生鮮果実・野菜の消費を拡大し、全米の地域社会で健康を増進する戦略的取り組みの一環であるとしている。

IFPAの栄養・健康担当副会長であるモーリー・ヴァン・リュー氏はリリースで、「現在、米国では250の農産物処方プログラムが運用されているが、実際のところ、国民の健康の将来を変えるためにはその規模を拡大する必要がある。このプログラムを、合わせて1億5千万人以上のアメリカ人を対象とするメディケア(高齢者等健康保険)、メディケイド(低所得者健康保険)、退役軍人医療システム、及び先住民健康サービスの臨床ケアの基準に組み入れることで、大きな変化をもたらす可能性がある」と述べている。

政策集会の参加者は、農業予算の監督者を含む民主、共和両党の19人の議員と面会した。リリースによると、HHSのサミットでは、同省とフィーディング・アメリカ、インスタカート、ロックフェラー財団による3つの官民パートナーシップについても発表された。(パートナーシップの内容の概要は省略)

また、同サミットでは、同省がその作業の指針となるとしている次の5つの原則も発表された: 1) 栄養が健康と幸福と回復力に不可欠であることを認識する。2) 地域社会全体で健康的な食品へのアクセスを促す。3) 栄養と健康の関係についての理解を醸成する。4) 多様な資産を持つパートナーと協力して持続的で統合された解決策を構築する。5) 資源の乏しい地域社会の能力開発に投資する。